

令和2年度森林環境譲与税（森林経営管理推進事業）の取組状況について

1 概要

森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、市町が行う森林整備の促進に向けた取組に対する支援と森林整備の担い手の確保に向けた林業経営体の育成等に取り組んだ。

【取組状況一覧表】

(1) 基金の積み立て

(単位：千円)

区分	事業	内容	事業費
積立	基金積立	森林環境譲与税基金への積立	26,433

(2) 支援事業の実施

(単位：千円)

区分	事業	内容	事業費
市町支援	森林集積活動に関する相談体制の構築	集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するための相談体制を確立するため、森林所有者の意向調査等を実施する市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,124
	市町職員に対する研修	森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	7,436
	県による市町への直接支援	森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	18,831
	森林情報共有システムの整備	森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの構築	19,943
小計			53,334
林業経営体の育成	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	林業従事者の定着率向上に向け、林業経営体の組織改善に向けた取組を支援	23,167
	林業経営者等へのマネジメント研修	林業就業者の離職防止のため、組織の各階層に対し、職場環境改善に係る研修を実施	11,374
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	11,916
	県産材供給先の確保	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う木材需要の低下に対し、公共建築物を対象に県産材利用の負担軽減を図ることにより供給先を確保	982
小計			47,439
合計			100,773

事業費合計 (1) + (2) = 127,206 千円

2 実施状況【令和2年度実績額合計：100,773千円】

(1) 市町支援【53,334千円】

市町が行う森林整備及びその促進に向けた取組に対して支援を実施した。

■森林集積に関する相談体制の構築

意向調査等の取組を進めるにあたり障壁となる課題を解決し、円滑に事業を推進するため、法律の専門家等を6市町に派遣した。

・森林所有者との協議手順や境界の確認方法等をアドバイスするため、森林施業プランナーを派遣した。(4市町)

・集約化に係る地域の合意形成の進め方等をアドバイスするため、土地集約化の経験者を派遣した。(1市町)

・森林所有者の探索方法や相続未登記森林の登記更新方法等に係る法的な手続き等をアドバイスするため、弁護士及び司法書士を派遣した。(1市町)

■県による市町への直接支援

17市町において地域調整会議を開催するとともに、意向調査実施地区の森林資源情報等の提供や経営管理集積計画の策定支援等を実施した。(17市町が意向調査に着手)



庄原市における地域調整会議

■市町職員に対する研修

森林・林業の知識や森林経営管理制度の運用等を習得するための研修を実施した。

・森林・林業の施策、法令（森林経営管理法等）等の研修や現地講習を実施した。

(6日間、延べ101人参加)

・森林の集約化や森林経営管理制度の運用等について全国の先進事例をもとに、演習を実施した。(2日間、延べ53人参加)



先進事例を参考とした集約化演習

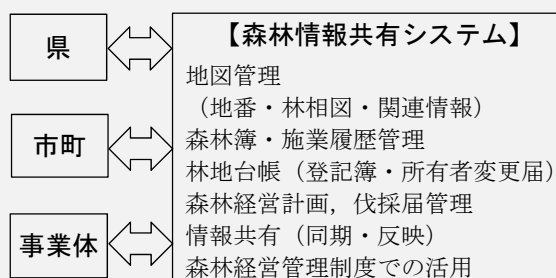
■森林情報共有システムの整備

森林経営管理制度に対応するため、新たに、森林情報共有システムを整備した。

これまで各ユーザ（県、市町、森林組合等）において管理していた森林情報を一元的に管理し、関係者が共有・利用するとともに、森林経営管理制度に係る事務を円滑に進めるための基幹システムを整備した。

(R3：追加機能整備・暫定運用開始、

R4：本格運用開始)



(2) 林業経営体の育成【47, 439千円】

森林整備の担い手の確保に向け、林業経営体の育成等の取組を実施した。

■リーディングモデルとなる林業経営体の育成

県内の模範となり得る林業経営体に対して、経営力強化に向けた経営戦略の策定や職場の安全管理に係る仕組みづくりに向けた取組を支援した。

林業経営体が、経営コンサルタントの協力を得て、自らの経営に関する外部・内部環境の実態を踏まえ、経営戦略を策定する取組等を支援した。

経営体	取組内容
A経営体	・全職員が参加して経営戦略を策定することで、ビジョンや実行計画を共有 ・会計管理や現場施業に先端技術等を導入し、業務の効率化等を推進
B経営体	・素材生産・流通主体の経営から、組織的に再造林・伐採・運搬・加工販売に取り組む総合的的林業経営に拡充するための経営戦略を策定

安全管理に係る仕組みづくり等に向けて、労働安全衛生コンサルタントと協力し、安全診断や安全指導を行うとともに、現地検討会を実施した。



安全管理に係る仕組みづくり支援

■林業経営者等へのマネジメント研修

林業経営体の育成に向け、中長期の森林整備の計画立案や持続的な企業経営・人材育成等を促すため、経営体の各部門の人材を対象として研修を開催した。

- ・次世代の林業経営者を対象に、経営のノウハウに関する講義や経営ビジョン及び中長期経営計画策定演習等を実施した。(6日間, 14人参加)
- ・森林整備の計画・管理等を担う管理部門の職員を対象に、集約化施業の企画提案や計画管理, 中長期の森林経営収支等に関する講義や演習を実施した。(7日間, 12人参加)
- ・現場リーダーを対象に、コーチングや指導者の役割等に関する講義や現地実習を実施した。(4日間, 9人参加)



次世代林業経営者研修

■就業希望者・新規就業者に対する個別支援

就業相談員を関係団体(広島県森林組合連合会)に配置し、就業希望者に対して、就業相談から就業までをきめ細かに対応することで、新規就業者を確保した。

- ・新規就業者を確保するために、ホームページ等を活用し、求人情報を効果的に発信した。(就業相談75人, 新規就業者12人)
- ・就業後の悩み等を解消するために、新規就業者に対して、個別にヒアリングを実施した。
- ・林業就業への関心を喚起するために、高校生を対象に林業体験学習を実施した。



高校生を対象とした林業体験学習

■県産材供給先の確保

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う木材需要の低下に対し、公共建築物を対象とした木造設計に対する支援を実施した。(4件)